

まちづくりの分野4:安全・安心

市民評価（まちづくりの基本目標の実現度合い（5段階評価））

⑧ 誰もが災害に備え、迅速に回復し、復興できるまち

【市民評価:現状値 2.94(2022年度)→目標値 3.30(2031年度)】

⑨ 日常の安全が保たれたまち

【市民評価:現状値 3.34(2022年度)→目標値 3.60(2031年度)】

成果指標（再掲する指標を含む）

指 標	現状値	目標値
デジタル化が進んでいると実感している市民の割合	50.2% (2022年度)	61% (2027年度)
災害に対する備えを行っている市民の割合	89.9% (2022年度)	100% (2027年度)

関係するSDGsのゴール



基本目標8 誰もが災害に備え、迅速に回復し、復興できるまち

地震災害や風水害などの自然災害や、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの経験を踏まえ、物資の備蓄や情報の伝達・収集、医療を始めとする官民の連携体制の構築、災害時要配慮者への支援など、有事を意識した平時の体制を整備していくことが必要です。

目指す姿

- 1 地震災害や風水害・雪害といった自然災害や感染症の感染拡大などが起きても、生活や経済への影響を最小化するとともに、感染症の感染拡大を早期に抑えることができます。
- 2 災害時や感染症の感染拡大時においても、誰もが安心して医療や介護を受けることができます。また、一人で避難することが難しい方への細かな配慮がなされているなど、被災者の安全が確保されているとともに、復旧復興に向けて誰一人取り残さずに市民に寄り添った支援が行われています。
- 3 防災への意識が向上し、誰もが冬季の災害も想定した備えを行っています。また、有事の際には一人一人が主体的に行動し、協力し合うなど、地域の防災力が高まっています。

充実・強化する取組

- 災害の発生前や発生後の初動・応急・復旧・復興期の対策についての計画の見直し
- 災害情報の発信の多元化や有事の際の医療体制の整備
- あらゆる世代の防災知識と地域防災力の向上

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
災害対策本部機能強化事業 危)危機管理部 [57百万円]	市役所本庁舎が被災した場合の代替施設を整備します。また、災害対策本部運営能力の維持向上を目的とした、本部運営訓練を実施します。 災害対策本部機能の維持率(日数) 2022:100% ⇒ 2027:100%
防災普及啓発推進事業 危)危機管理部 [25百万円]	地域防災力を高めるため、地域特性を生かした防災活動の推進や、学校教育等における防災知識の普及啓発を行います。 災害に対する備えを行っている家庭の割合 2022:90% ⇒ 2027:100%
地域防災活動推進事業 危)危機管理部 [85百万円]	自主防災組織 ⁹⁷ の結成や、地域特性に応じた支援を実施することで地域防災活動の活性化を図ります。また、地区防災計画の作成を促進し地域防災力の向上を目指します。 防災活動を実施する自主防災組織の割合 2022:80% ⇒ 2027:85%
備蓄物資整備事業 危)危機管理部 [901百万円]	避難場所における生活環境の向上等を図るため、「札幌市避難場所基本計画」に基づく備蓄物資の整備や社会状況に対応した備蓄の検討を行います。 備蓄食糧の充足率 2022:90% ⇒ 2027:100%

⁹⁷ 自主防災組織：災害対策基本法で規定されている住民による任意の防災組織。主に町内会などが母体となって住民が自主的に連帯して防災活動を行う。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
避難場所整備事業 危)危機管理部 [703百万円]	冬季や停電発生時における避難所運営を踏まえ、指定避難所(基幹)のインフラ強化等を実施します。 停電時に暖房設備を使用できる区体育館 2022:2施設 ⇒ 2027:6施設
避難所運営能力向上事業 危)危機管理部 [57百万円]	避難所の適切及び円滑な運営に必要な能力の更なる向上を図るため、避難所に携わる市職員・地域住民・教職員や施設管理者に対し、各種研修・訓練を実施します。 研修受講者の避難所運営についての理解度 2022:- ⇒ 2027:80%
防災拠点倉庫整備事業 危)危機管理部 [105百万円]	浸水想定や地震被害想定の見直しに伴い、防災拠点倉庫の適切な設置場所、施設規模、物資管理方法などを検討し、整備方針を策定するとともに、方針に基づき防災拠点倉庫を整備します。 防災拠点倉庫の整備方針の策定 2022:- ⇒ 2024:策定
地域防災計画策定・修正関連事業 危)危機管理部 [131百万円]	関係法令の改正や社会状況の変化に対応するため、札幌市の地域防災計画や関係計画等を見直し、大災害にも対応する防災体制の確立を目指します。 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率 2022:89% ⇒ 2027:95%
防災・減災DX推進事業 S1 危)危機管理部 [47百万円]	災害時における被害を最小化するため、素早い避難情報発令や体制配備など、先読み・先手の災害対応を行うための事前予測・リスク評価を行うシステム導入を目指します。 事前予測システムを活用した避難情報発令の本格運用 2022:- ⇒ 2027:本格運用
次期防災行政無線システム導入事業 危)危機管理部 [6百万円]	現行防災行政無線システムが更新時期を迎えることから、次期防災行政無線システムを導入し、避難場所や防災関係機関、災害対策本部間における情報連絡手段の強化を図ります。 無線システムの安定稼働率(日数) 2022:100% ⇒ 2027:100%
災害情報伝達手段の多様化事業 危)危機管理部 [10百万円]	災害情報等の伝達手段を多様化し確実に市民に情報伝達するため、携帯電話等を保有していない市民に対して固定電話への避難情報配信サービスの実施を行うほか、有効な伝達手段を検討します。 固定電話への情報配信サービスの件数(累計) 2022:50件 ⇒ 2027:700件
防災関連システム更新整備事業 危)危機管理部 [62百万円]	防災関連システム(防災情報システム・被災者支援システム)について、安定稼働のため保守期限の到来に合わせサーバー機器の更新を行います。 防災関連システムの安定稼働率(日数) 2022:100% ⇒ 2027:100%
札幌市強靱化計画策定 政)政策企画部 [8百万円]	災害に強い安全・安心な都市を継続的に構築していくため、近年激甚化・頻発化している自然災害の教訓を踏まえ、「札幌市強靱化計画」を改定します。 札幌市強靱化計画改定 2022:- ⇒ 2023:改定

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
要配慮者避難支援対策事業 U 保)総務部 [59百万円]	災害時の避難に特に支援を要する方(避難行動要支援者 ⁹⁸)の名簿を作成し、地域に提供し主体的な取組を支援するほか、福祉避難所運営研修の実施により、要配慮者避難支援の体制の構築を進めます。 名簿情報を申請し、避難支援に取り組んでいる地域組織の数(累計) 2022:76 団体 ⇒ 2027:125 団体
個別避難計画推進事業 U 保)総務部 [13百万円]	災害時の避難に特に支援を要する方(避難行動要支援者)のうち、災害危険区域に居住しているなど災害時のリスクが高いと考えられる方について、行政が主体となって個別避難計画の作成を推進します。 計画作成の対象者に対し働きかけを行った割合 2022:- ⇒ 2027:100%
災害対策用品購入費助成事業 U 保)障がい保健福祉部 [53百万円]	在宅で人工呼吸器や酸素濃縮器などを使用する在宅の障がいのある方等が、災害時にも日常生活を継続する上で必要となる非常用電源装置等を購入する費用を助成します。 災害対策用品購入費助成人数 2022:547 人 ⇒ 2027:1,035 人
災害医療体制整備事業 U 保)保健所 [102百万円]	災害時において医療的な支援が必要な方を支援する医療体制等を整備します。あわせて、札幌市と災害時基幹病院 ⁹⁹ を中心とした医療機関等との連携訓練の実施等により、災害医療体制の充実・強化を図ります。 災害時医療体制を理解している在宅酸素患者・透析患者対応医療機関の割合 2022:- ⇒ 2027:100%
感染症に強いまちづくり推進事業 保)保健所 [30百万円]	感染症発生時に必要な医療を提供できる体制を整えるため、医療機関における感染流行期の診療計画の策定等を支援することで平時から備えを行うとともに、行政・医療機関・高齢者施設等との連携を推進します。 診療計画に基づき平時から感染症対策の取組を行う医療機関の割合 2022:- ⇒ 2027:100%
今後の感染症危機に備えた体制整備推進事業 保)保健所 [42百万円]	2023 年度に策定する「感染症予防計画」の実効性を確保するため、医療機関等や関係部局とが連携した合同訓練の実施、必要な物品の備蓄等、平時における備えを行い、健康危機管理体制の強化を図ります。 札幌市感染症予防計画に定める数値目標の達成率 2022:- ⇒ 2027:100%

⁹⁸ 避難行動要支援者：要介護認定を受けている方、身体・精神などの障がいのある方など、避難時に特に支援を要する方。

⁹⁹ 災害時基幹病院：災害時に重症傷病者の受け入れを行うとともに、緊急手術等の必要な医療を提供する役割として、札幌市が指定する医療機関。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
大規模盛土 ¹⁰⁰ 造成地 ¹⁰¹ 変動予測及び滑動崩落 防止事業 都)市街地整備部 [1,636 百万円]	大規模盛土造成地マップ対象盛土について、国の滑動崩落対策推進ガイドラインに基づく地盤調査等の追加調査及び地震時の安定性評価を行います。安定性が確保できていない盛土は、耐震化検討及び対策工事を実施します。 地震時滑動崩落に対する安定性が確認された大規模盛土造成地の割合 2022:80% ⇒ 2027:86%
市立札幌病院の機能強 化推進事業 病)経営管理部 [73 百万円]	少子高齢化等による中長期的な医療環境の変化を見据え、救急・周産期等の政策的医療の充実と、災害時や感染症拡大時においても基幹病院として地域医療を支えるため、施設の再整備を含めた機能強化を進めます。 市立札幌病院の機能強化 2022:調査検討 ⇒ 2024:計画策定

その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
交通施設耐震化等推進事業	533 百万円	政) 総合交通計画部
高齢者施設等非常用自家発電設備整備補助事業	576 百万円	保) 高齢保健福祉部
観光関連施設の災害対策支援事業	100 百万円	経) 観光・MICE推進部
橋りょう耐震補強事業	2,430 百万円	建) 土木部
北海道胆振東部地震市街地復旧推進事業	312 百万円	建) 土木部
災害に強い下水道の構築事業	13,117 百万円	下) 事業推進部
総合的な治水整備事業	6,587 百万円	下) 事業推進部
市有建築物特定天井対策事業	1,829 百万円	都) 建築部
民間建築物耐震化促進事業	2,721 百万円	都) 建築指導部
豊平川水道水源水質保全事業	9,143 百万円	水) 給水部
配水幹線連続耐震化事業	29,029 百万円	水) 給水部
災害時重要施設 ¹⁰² (医療機関) へ向かう供給 ルート (配水管) の耐震化事業	1,594 百万円	水) 給水部
水道施設耐震化事業	5,485 百万円	水) 給水部

¹⁰⁰ 盛土：住宅地の開発等において、傾斜のある土地や沢を平らかにするために、土を盛って地盤面を高くすること。

¹⁰¹ 大規模盛土造成地：谷や沢を埋めた盛土のうち面積が3,000㎡以上のものと、盛土をする前の地盤面の傾斜が20度以上で、かつ盛土の高さが5m以上のもの。

¹⁰² 災害時重要施設：災害時において救援・救護の拠点となる「災害時基幹病院」や「2次救急医療機関」など。

基本目標9 日常の安全が保たれたまち

安全・安心な日常が守られるためには、様々なトラブルの未然防止などの知識についての市民の理解促進を支援するとともに、いざという時に備える消防・救急体制について、ICTも活用しながら充実・強化を図っていくことが必要です。

目指す姿

- 1 犯罪や消費生活に関するトラブルの発生が未然に防止されています。
- 2 強じんな消防・救急体制が構築され、市民の安全・安心が守られています。
- 3 交通ルールや自転車マナーが遵守され、事故の少ない安全な交通環境が実現しています。
- 4 食の安全が守られ、誰もが健やかで豊かな食生活を送っています。

充実・強化する取組

- 犯罪や消費生活に関する被害の未然防止
- 救急活動などへのICTや先端技術の活用

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
多重無線システム ¹⁰³ 更新整備事業(危機管理局) 危)危機管理部 [8百万円]	消防救急デジタル無線 ¹⁰⁴ 等の伝送路 ¹⁰⁵ である多重無線システムの更新整備、及び消防局庁舎無線用鉄塔の改修整備を行い、安定稼働の実現により災害対応力を確保します。 多重無線システムの安定稼働率 2022:100% ⇒ 2027:100%
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業 市)地域振興部 [37百万円]	2009年4月に施行した「札幌市犯罪のない安全で安心なまちづくり等に関する条例」及びその第3次基本計画に基づき、地域防犯に関する広報啓発や防犯活動の取組への支援等を実施します。 札幌市が、犯罪の被害に遭わずに安全に安心して暮らせるまちだと思ふ人の割合 2022:47.1% ⇒ 2027:60%
犯罪被害者等支援事業 市)地域振興部 [55百万円]	犯罪被害者等が犯罪(身体的被害)により被害直後に被る経済的負担の軽減や精神的な被害の回復を図るため、支援金の支給のほか、家事や介護の支援費用、住居の転居費用、精神医療に要した費用などを助成します。また、「(仮称)犯罪被害者支援条例」の制定に向けた検討を実施します。 支援対象者への支援実施割合 2022:100% ⇒ 2027:100%
再犯防止推進事業 市)地域振興部 [12百万円]	2023年度中に策定を予定している札幌市再犯防止推進計画に基づき、新たな犯罪や犯罪被害者等を生まないための取組を推進します。 犯罪をした人等の立ち直りに協力したいと思う市民の割合 2022:32.7% ⇒ 2027:50%

¹⁰³ 多重無線システム：一つの伝送路で複数の無線通信を行える通信設備。

¹⁰⁴ 消防救急デジタル無線：消防、救助、救急活動時等に必要な無線通信を行うための設備及び機器。

¹⁰⁵ 伝送路：無線通信において、電気信号が送信元から受信先まで伝わる経路。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
高齢ドライバーによる事故防止対策推進事業 U 市)地域振興部 [8百万円]	地域における啓発活動の支援、運転免許証の自主返納のきっかけづくりなど、高齢ドライバーによる交通事故の防止に向けた取組を進めます。 交通事故発生件数に占める、75歳以上が第一当事者となる事故発生件数の割合 2022:8.2% ⇒ 2027:8.2%
消費者被害防止ネットワーク事業 U 市)市民生活部 [60百万円]	高齢者や障がい者の消費者トラブル早期発見・救済・拡大防止のため、福祉関係機関や消費生活サポーター ¹⁰⁶ である企業・市民と連携して見守りや啓発を行い、消費者が安心して暮らせる地域共生社会を目指します。 消費者トラブルに遭ったとき、誰にも相談できなかった人の割合 2022:4.7% ⇒ 2027:3%
さっぽろ医療DX ¹⁰⁷ 推進事業 S1 保)保健所 [60百万円]	医療機関に救急搬送支援・情報収集・統計分析システム ¹⁰⁸ 及び転院搬送支援システム ¹⁰⁹ を導入し救急医療体制を強化するとともに、市内医療機関のDX化促進に向け医療機関向けセミナーを実施します。 DX(電子カルテ、オンライン診療又はICTの導入)に取り組む医療機関の割合 2022:- ⇒ 2027:90%
救急医療体制整備・強化事業 保)保健所 [9,913百万円]	限られた医療資源の中で、いざという時に迅速に救急医療を受けられるようにするため、夜間急病センターの運営や休日・夜間における救急医療体制の整備・見直しのほか、感染症流行期における臨時小児外来の設置等を行います。 搬送困難事案件数 2022:8,791件 ⇒ 2027:6,500件
安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業 W 保)保健所 [63百万円]	「安全・安心な食のまち・さっぽろ」の実現に向け、食品衛生法等に基づく「規制」による食の安全確保はもとより、事業者の自主的な衛生管理の推進や、市民及び事業者間の相互理解の促進のための事業を展開します。 食の安全に取り組む事業者等の情報に触れ、飲食店等の利用、食品の購入又は調理時の行動を見直した市民の割合 2022:33.6% ⇒ 2027:50%
自転車の通行空間整備事業 W 建)総務部 [591百万円]	矢羽根型路面表示 ¹¹⁰ 等の設置により自転車の正しい通行位置を「見える化」し、自転車利用者や自動車ドライバーへのルールに対する認識向上を促します。 拠点駅周辺の整備路線における自転車の車道通行率 2022:10% ⇒ 2027:40%

¹⁰⁶ 消費生活サポーター：高齢者や障がい者の消費者被害を減らすために、見守りの意識を持ち、また、消費者問題を積極的に学び、身近な人に伝える活動を行うボランティア。

¹⁰⁷ 医療DX：受診や診察・治療・薬剤処方などにおいて発生する情報の共通化を図り、より良質な医療やケアを受けられるように、社会や生活の形を変えること。

¹⁰⁸ 救急搬送支援・情報収集・統計分析システム：札幌市で開発中の救急搬送等に係るシステム。救急医療機関の空床情報などを入力し、救急患者の搬送先の選定を支援する機能、救急搬送に関する情報を収集し分析する。

¹⁰⁹ 転院搬送支援システム：札幌市で開発中の転院搬送に係るシステム。救急病院に搬送され初期の治療を行った患者のうち、引き続き療養を行う患者について、救急病院と患者を受け入れ可能な医療機関とのマッチングを行い、転院を支援する。

¹¹⁰ 矢羽根型路面表示：道路交通法で規定された自転車の通行位置と進行方向を明示するために、車道の左側端に設置する青色の路面表示。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
持続可能な消防団体制 の構築事業 消)総務部 [45百万円]	団員の確保を強化するとともに、効率的に活動できる環境と教育体制を整え、団員の定着と能力の向上を図ることで、地域に充実した防災指導を展開し、地域防災力を向上させる事業とします。 消防団活動人数 2022:25,800人 ⇒ 2027:32,000人
消防施設感染防止対策 事業 消)総務部 [1,569百万円]	感染症の流行に備えた消防署及び消防出張所の施設、設備の整備を行います。 消防施設での感染症のクラスターが発生した件数 2022:0件 ⇒ 2027:0件
実火災訓練装置更新事 業 消)総務部 [24百万円]	超高齢社会に伴い増加している火災の逃げ遅れと火災対応力の強化のため、実火災訓練装置を更新し、的確かつ迅速に救出できる消防隊員の育成強化に取り組みます。 訓練を実施した消防職員のうち、火災進展状況に応じた効果的な防ぎよ活動要領を習得したと感じている消防職員の割合 2022:- ⇒ 2027:100%
消防検査オンライン化事 業 S1 消)予防部 [6百万円]	消防局及び消防署において、申請や届出に伴う打合せや検査業務をオンラインでできる環境を整備することで、市民の来庁負担等を軽減し、市民サービスの向上を図るとともに職員の業務効率化を図ります。 消防検査に係るオンライン環境整備率 2022:- ⇒ 2027:100%
火災対応力強化事業 消)警防部 [19百万円]	市民の高齢化が進む中、火災による逃げ遅れ者の早期救出や被害の減少に向け、札幌市消防局が研究・開発した水力換気ノズルを活用する消火戦術 ¹¹¹ を標準化し、市民の安全・安心な暮らしを確保します。 水力換気ノズルの配置部隊割合 2022:12% ⇒ 2024:100%
土砂災害及び雪害対策 事業 消)警防部 [89百万円]	土砂災害及び雪害等の被害を軽減するため、国から支援を受けつつ、資機材及び訓練施設を整備し、災害対応体制を強化することで救助活動時間の飛躍的な短縮を実現し、市民の安心・安全な暮らしを確保します。 1時間あたりの土砂排出量(活動人員2名) 2022:1.2t ⇒ 2027:12t
札幌圏共同消防通信指 令システム ¹¹² 更新整備 事業 消)警防部 [9,242百万円]	2013年度に更新整備した消防指令システム・消防救急デジタル無線を更新整備するとともに、更新に併せて札幌圏の6消防本部で消防指令システムを共同整備・運用し、効率化を図ります。 消防通信指令システムの安定稼働率 2022:100% ⇒ 2027:100%

¹¹¹ 消火戦術：効果的で効率的な消火活動を行うための活動要領等。

¹¹² 札幌圏共同消防通信指令システム：119番通報の受付を行い、消防車などへ出動を指令し、消防部隊との無線通信等を行う際に活用するシステム。札幌圏6消防本部（札幌市消防局、江別市消防本部、千歳市消防本部、恵庭市消防本部、北広島市消防本部及び石狩北部地区消防事務組合消防本部）で共同整備する。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
多重無線システム更新 整備事業(消防局) 消)警防部 [23 百万円]	消防救急デジタル無線等の伝送路である多重無線システムの更新整備、及び消防局庁舎無線用鉄塔の改修整備を行い、安定稼働の実現により災害対応力を確保します。 多重無線システムの安定稼働率 2022:100% ⇒ 2027:100%
衛星地球局 ¹¹³ 更新整備 事業 消)警防部 [216 百万円]	大規模災害時に国、道、他の消防機関と災害情報を共有するための通信手段である衛星地球局を更新整備し、安定稼働の実現により災害対応力を確保します。 衛星地球局の安定稼働率 2022:100% ⇒ 2027:100%
消防航空体制強化事業 消)警防部 [3,648 百万円]	消防航空体制を強化するため、ヘリコプターを1機調達し2機体制を整え、運用上必要な資格及び調達機体に合わせた資機材等を整備することで市民サービスの向上を図ります。 実質年間稼働率 2022:93% ⇒ 2027:100%
救急DX・搬送体制強化 事業 S1 消)警防部 [255 百万円]	救急隊を 36 隊に増強し、DXの推進及び救急需要予測 ¹¹⁴ による救急隊配置最適化により救急隊の運用効率を高め、市民がより速やかに適切な救急医療を受けられる仕組みを目指します。 救急要請に対する即時出動率 ¹¹⁵ 2022:99% ⇒ 2027:100%
マスコットキャラクター活用による子どもの安全力を育む事業 白)市民部 [8 百万円]	市内で唯一のえほん図書館と連携して、しろっぴー・くろっぴーを活用した絵本やアニメーションを制作することにより、子どもに安全・安心に関する知識など、大人になっても役立つ心得を学び習得できる取組を進めます。 犯罪のない安全で安心なまちづくりの取組について、よくやっていると思う区民の割合 2022:27% ⇒ 2027:35%

その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
客引き行為等防止推進事業	190 百万円	市) 地域振興部
安全で安心な公共空間整備促進事業	49 百万円	市) 地域振興部
自転車のルール遵守・マナー向上推進事業	34 百万円	市) 地域振興部
消費者行政活性化事業	141 百万円	市) 市民生活部
性暴力被害者支援事業 U	18 百万円	市) 市民生活部
放置自転車対策推進事業	2,038 百万円	建) 総務部
消防署改築事業	2,555 百万円	消) 総務部
消防出張所改築事業	1,584 百万円	消) 総務部

¹¹³ 衛星地球局：宇宙空間にある通信衛星を介して、通信やデータを送受信するため地上に設置された無線設備。

¹¹⁴ 救急需要予測：市民の救急要請に関する各種予測。

¹¹⁵ 即時出動率：全出動件数の内、保留によるタイムラグなく救急隊に出動指令できた割合。

事業名	計画事業費	担当部
消防施設庁舎監視システム機器更新整備事業	67 百万円	消) 総務部
消防車両等整備事業	2,910 百万円	消) 総務部
高齢者世帯自動消火装置普及促進事業	45 百万円	消) 予防部
震災対策用消防水利整備促進事業	204 百万円	消) 警防部
ヘリコプターテレビ電送システム更新整備事業	511 百万円	消) 警防部
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	50 百万円	教) 学校教育部